

特別企画：四国地区 人手不足に対する企業の動向調査（2023年4月）

正社員の人手不足割合、過去2番目の高水準

～ 非正社員は3年ぶりに下降も、「小売」「運輸・倉庫」の業界で高い傾向に ～

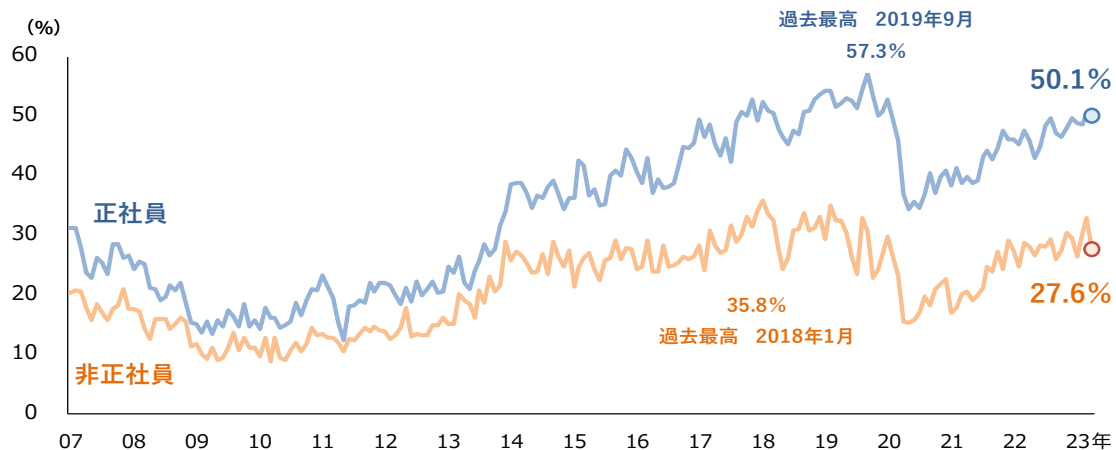
はじめに

政府は4月28日に新型コロナウイルスの水際対策を終了し、さらに5月8日には感染症法上の分類が5類に移行された。行動制限の緩和にともない人流が戻ってきたことで消費マインドが改善し、「アフターコロナ」に向けて国内景気は回復傾向にある。一方、コロナ禍で一時的に悪化していた需要が急回復したため多方面で供給が追い付かない状況が続いている。

そこで、帝国データバンク高松支店は、人手不足に対する四国地区の企業の見解について調査を実施した。

※ 調査期間は2023年4月17日～4月30日、調査対象は四国地区に本社が所在する企業1,153社で、有効回答企業数は372社（回答率32.3%）。雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2023年4月の結果を取りまとめた

■ 正社員・非正社員の人出不足割合 ～月次推移～



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している四国地区の企業は50.1%（前年同月比4.2ポイント増）となり、4月としては3年連続で上昇したほか、過去2番目の高水準となった。主要7業界別では、「建設」（62.9%）がトップ。
2. 非正社員が不足している四国地区の企業は27.6%（前年同月比0.6ポイント減）となり、4月としては3年ぶりに下降したが、過去4番目の高水準となった。主要7業界別では、「小売」（38.7%）がトップ。

1. 正社員「不足」は50.1%、3年連続で上昇し、過去2番目の高水準

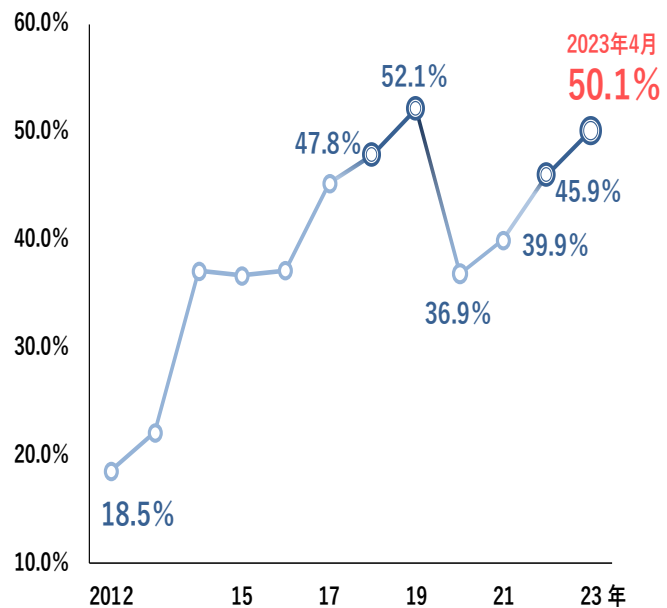
2023年4月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業の割合は50.1%となり、3年連続で上昇した。例年4月は新卒新入社員が加わることもあり、月次ではやや下降する傾向があるものの、前年同月から4.2ポイント上昇、2年前との比較では10.2ポイントの大幅な上昇となり、コロナ禍前となる2019年4月（52.1%）の人手不足割合に次いで、4月としては過去2番目に高い水準となった。なお、「適正」と回答した企業は40.8%（前年同月比5.7ポイント減、2年前比4.1ポイント減）、「過剰」と回答した企業は9.0%（同1.4ポイント増、同6.2ポイント減）となった。

正社員が「不足」していると回答した企業を主要7業界別にみると、『建設』（62.9%、前年同月比1.6ポイント増）が最も高く、唯一6割を超えた。次いで、『サービス』（57.4%、同13.9ポイント増）、『不動産』（50.0%、同3.3ポイント増）、『運輸・倉庫』（50.0%、同11.5ポイント増）が5割以上で続いた。

正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は60.9%（前年同月比13.8ポイント増）、「中小企業」は48.6%（同2.8ポイント増）、「小規模企業」は45.1%（同4.2ポイント減）となった。4月としては、「大企業」が3年連続で上昇し、2018年4月（63.0%）に次いで過去2番目に高い水準となった。また、「中小企業」も3年連続で上昇したものの、「小規模企業」は2年ぶりに下降した。

県別でみると、『香川』（58.1%）の「不足」が最も高く、次いで『徳島』（53.9%）、『高知』（44.1%）、『愛媛』（42.5%）が続いた。

■正社員の不足割合推移（各年4月）



[注]人手不足割合は各年の4月時点

■正社員が「不足」している割合 ～主要7業界別～

正社員	（%）		
	2021年4月	2022年4月	2023年4月
建設	56.0	↑ 61.3	↑ 62.9
不動産	27.8	↑ 46.7	↑ 50.0
製造	33.9	↑ 45.8	↑ 46.5
卸売	33.0	↑ 38.7	↑ 44.3
小売	39.4	↓ 33.3	↑ 42.9
運輸・倉庫	66.7	↓ 38.5	↑ 50.0
サービス	40.0	↑ 43.5	↑ 57.4

■現在の従業員の過不足感(正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計					合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰			
全国	51.4 (5,576)	2.8 (308)	11.1 (1,204)	37.4 (4,064)	40.0 (4,340)	8.7 (939)	7.5 (818)	1.0 (104)	0.2 (17)	100.0 (10,855)	
四国	50.1 (183)	1.1 (4)	8.2 (30)	40.8 (149)	40.8 (149)	9.0 (33)	7.9 (29)	1.1 (4)	0.0 (0)	100.0 (365)	
大企業	60.9 (28)	2.2 (1)	8.7 (4)	50.0 (23)	30.4 (14)	8.7 (4)	8.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (46)	
中小企業	48.6 (155)	0.9 (3)	8.2 (26)	39.5 (126)	42.3 (135)	9.1 (29)	7.8 (25)	1.3 (4)	0.0 (0)	100.0 (319)	
うち小規模	45.1 (60)	1.5 (2)	7.5 (10)	36.1 (48)	48.9 (65)	6.0 (8)	5.3 (7)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (133)	
建設	62.9 (44)	2.9 (2)	8.6 (6)	51.4 (36)	37.1 (26)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (70)	
不動産	50.0 (6)	0.0 (0)	8.3 (1)	41.7 (5)	50.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	
製造	46.5 (47)	1.0 (1)	6.9 (7)	38.6 (39)	43.6 (44)	9.9 (10)	7.9 (8)	2.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (101)	
卸売	44.3 (35)	0.0 (0)	3.8 (3)	40.5 (32)	41.8 (33)	13.9 (11)	12.7 (10)	1.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (79)	
小売	42.9 (15)	0.0 (0)	5.7 (2)	37.1 (13)	37.1 (13)	20.0 (7)	17.1 (6)	2.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (35)	
運輸・倉庫	50.0 (6)	0.0 (0)	25.0 (3)	25.0 (3)	41.7 (5)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	
サービス	57.4 (27)	0.0 (0)	17.0 (8)	40.4 (19)	38.3 (18)	4.3 (2)	4.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)	
徳島	53.9 (41)	1.3 (1)	3.9 (3)	48.7 (37)	38.2 (29)	7.9 (6)	6.6 (5)	1.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (76)	
香川	58.1 (68)	1.7 (2)	12.8 (15)	43.6 (51)	34.2 (40)	7.7 (9)	6.8 (8)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (117)	
愛媛	42.5 (48)	0.9 (1)	7.1 (8)	34.5 (39)	44.2 (50)	13.3 (15)	12.4 (14)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (113)	
高知	44.1 (26)	0.0 (0)	6.8 (4)	37.3 (22)	50.8 (30)	5.1 (3)	3.4 (2)	1.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (59)	

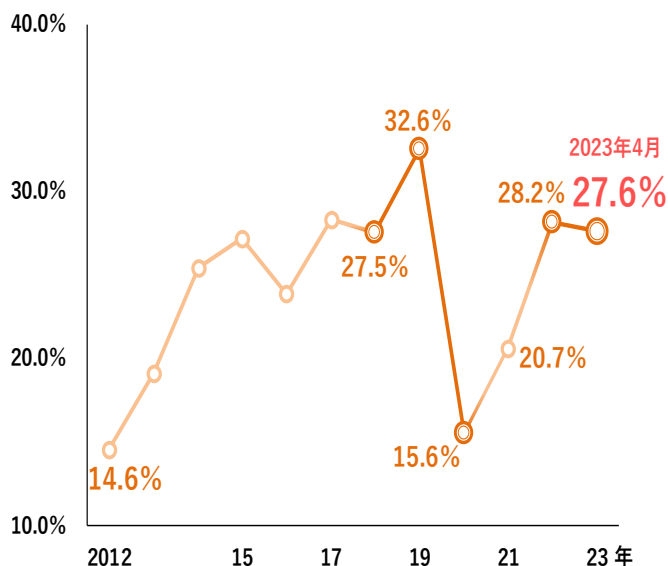
注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万855社。四国ブロックは365社

2. 非正社員「不足」は27.6%、3年ぶりの下降も、過去4番目の高水準

2023年4月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は27.6%となり、3年ぶりに下降した。前年同月から0.6ポイント下降したものの、2年前との比較では6.9ポイントの大幅上昇となっている。コロナ禍前の人手不足割合（2019年4月、32.6%）には至っていないものの、4月としては過去4番目に高い水準となった。なお、「適正」と回答した企業は65.1%（前年同月比2.4ポイント増）、「過剰」と回答した企業は7.3%（同1.9ポイント減）となった。

■非正社員の不足割合推移(各年4月)



[注] 人手不足割合は各年の4月時点

非正社員が「不足」していると回答した企業を主要7業界別にみると、『小売』

（38.7%、前年同月比1.9ポイント増）が最も高く、次いで『運輸・倉庫』（37.5%、同12.5ポイント増）、『サービス』（35.0%、同0.9ポイント減）が3割以上で続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は29.7%（前年同月比5.9ポイント増）、「中小企業」は27.3%（同1.6ポイント減）、「小規模企業」は24.7%（同6.5ポイント減）となった。4月としては、「大企業」が3年連続で上昇し、2014年4月（31.1%）に次いで過去2番目に高い水準となった。一方、「中小企業」「小規模企業」はいずれも3年ぶりに下降した。

県別でみると、『香川』（33.3%）の「不足」が最も高く、次いで『高知』（26.7%）、『愛媛』（25.8%）、『徳島』（23.2%）が続いた。

■現在の従業員の過不足感（非正社員）

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	30.7 (2,588)	1.9 (160)	6.4 (537)	22.4 (1,891)	61.6 (5,201)	7.7 (649)	6.7 (564)	0.9 (73)	0.1 (12)	100.0 (8,438)
四国	27.6 (76)	1.1 (3)	4.0 (11)	22.5 (62)	65.1 (179)	7.3 (20)	6.5 (18)	0.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (275)
大企業	29.7 (11)	0.0 (0)	8.1 (3)	21.6 (8)	64.9 (24)	5.4 (2)	5.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (37)
中小企業	27.3 (65)	1.3 (3)	3.4 (8)	22.7 (54)	65.1 (155)	7.6 (18)	6.7 (16)	0.8 (2)	0.0 (0)	100.0 (238)
うち小規模	24.7 (22)	2.2 (2)	4.5 (4)	18.0 (16)	67.4 (60)	7.9 (7)	6.7 (6)	1.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (89)
建設	25.0 (10)	0.0 (0)	2.5 (1)	22.5 (9)	75.0 (30)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (40)
不動産	18.2 (2)	0.0 (0)	9.1 (1)	9.1 (1)	72.7 (8)	9.1 (1)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
製造	28.2 (24)	1.2 (1)	4.7 (4)	22.4 (19)	63.5 (54)	8.2 (7)	7.1 (6)	1.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (85)
卸売	17.0 (9)	0.0 (0)	1.9 (1)	15.1 (8)	73.6 (39)	9.4 (5)	9.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (53)
小売	38.7 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	38.7 (12)	45.2 (14)	16.1 (5)	12.9 (4)	3.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (31)
運輸・倉庫	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	37.5 (3)	62.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
サービス	35.0 (14)	2.5 (1)	10.0 (4)	22.5 (9)	62.5 (25)	2.5 (1)	2.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (40)
徳島	23.2 (13)	1.8 (1)	0.0 (0)	21.4 (12)	64.3 (36)	12.5 (7)	12.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (56)
香川	33.3 (27)	1.2 (1)	6.2 (5)	25.9 (21)	59.3 (48)	7.4 (6)	6.2 (5)	1.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (81)
愛媛	25.8 (24)	1.1 (1)	4.3 (4)	20.4 (19)	68.8 (64)	5.4 (5)	5.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (93)
高知	26.7 (12)	0.0 (0)	4.4 (2)	22.2 (10)	68.9 (31)	4.4 (2)	2.2 (1)	2.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (45)

注1：網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,438社。四国ブロックは275社

3. まとめ

今回の調査では、四国地区の企業における正社員の人手不足感は50.1%、非正社員は27.6%となった。アフターコロナに向けての動きが本格化するなか、企業の手不足感の高止まりの状況にあることがわかった。

正社員の手不足感を業界別でみると、高水準が続く『建設』に加えて、旅館・ホテルを含む

『サービス』の上昇が顕著で、行動制限の緩和にともない人流が戻ってきたことが背景にある。今後は訪日外国人客の更なる増加が期待されるなかで、外国人労働者などの活用による人材確保やDXなどによる合理化投資が急がれる。

■従業員の不足感（各年4月）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	23.7	17.9	23.3	24.5	23.8	16.1	23.4	11.4
2008	21.1	12.5	25.0	22.9	20.2	9.8	21.2	11.8
2009	13.5	11.1	10.2	11.4	14.2	11.0	20.3	2.4
2010	16.3	12.9	14.1	11.3	16.8	13.2	17.8	17.5
2011	15.3	12.0	14.7	11.1	15.5	12.2	12.9	10.0
2012	18.5	14.6	18.2	17.4	18.6	14.0	20.9	13.8
2013	22.1	19.2	18.2	20.0	22.9	19.0	27.1	23.1
2014	37.1	25.4	32.0	31.1	38.0	24.1	40.5	33.9
2015	36.7	27.2	39.6	28.6	36.1	26.9	35.5	29.4
2016	37.1	23.9	36.5	23.9	37.3	23.9	43.8	25.7
2017	45.3	28.3	43.5	17.5	45.6	30.6	37.5	29.5
2018	47.8	27.5	63.0	26.1	44.3	27.9	42.9	26.3
2019	52.1	32.6	44.0	25.6	53.9	34.3	47.7	28.2
2020	36.9	15.6	38.9	9.5	36.5	16.7	42.5	16.0
2021	39.9	20.7	40.0	14.6	39.9	21.8	39.7	22.1
2022	45.9	28.2	47.1	23.8	45.8	28.9	49.3	31.2
2023	50.1	27.6	60.9	29.7	48.6	27.3	45.1	24.7

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。